

令和 5 年度決算 財務書類

令和 7 年 3 月

加賀市

目 次

I	基本的事項について	
1	地方公会計制度の目的について	1
2	作成方針等について	1
II	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等貸借対照表について	3
2	一般会計等行政コスト計算書について	5
3	一般会計等純資産変動計算書について	6
4	一般会計等資金収支計算書について	7
5	財務書類4表の関係について	9
6	一般会計等財務書類	11
III	全体会計財務書類について	
1	相殺消去・連結修正について	16
2	全体会計貸借対照表について	17
3	全体会計行政コスト計算書について	17
4	全体会計純資産変動計算書について	17
5	全体会計資金収支計算書について	17
6	全体会計財務書類	19
IV	財務書類を活用した財政分析（一般会計等）	23

※注 本書では表示単位未満の端数を四捨五入していることから、合計値が合わない箇所があります。

I 基本的事項について

1 地方公会計制度の目的について

地方公会計とは、現金主義・単式簿記を基本とする自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図るものです。

2 作成方針等について

本市では、平成21年度決算分から「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」といいます。)」に基づき、財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について(以下「統一的な基準」といいます。)」が示されたことを受け、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準」では、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を作成対象とする「一般会計等財務書類」と、一般会計等と公営事業会計(企業会計・特別会計)を連結した「全体会計財務書類」、さらに一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等を連結した「連結財務書類」を合わせた3種類の財務書類を作成します。

なお、「連結財務書類」については、連結対象である一部事務組合等における財務書類の作成後に作成します。

具体的には、次の表のようになります。

財務書類の連結対象範囲表

区分	連結の対象			
	一般会計等	全体会計財務書類	一部事務組合等の財務書類作成	連結財務書類
一般会計等	・一般会計	↑↓		
公営事業会計	・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計	↑↓		
一部事務組合	・南加賀広域圏事務組合 ・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合、石川県市町村消防賞じゅつ金組合			
広域連合	・石川県後期高齢者医療広域連合		成後に作成	
地方公社	・加賀市土地開発公社			
第三セクター等	・加賀市総合サービス株式会社			↓

※ 財産区は、市と異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

(2) 基準日

令和5年度末である令和6年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間(令和6年4月1日から同年5月31日まで)中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって令和5年度末の計数とします。

(3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と公有財産管理(固定資産台帳)システムに基づく数値を用います。

II 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について(11頁参照)

貸借対照表は、保有する全ての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表すものです。

貸借対照表の左側の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた固定資産や現金預金等の流動資産を表します。

貸借対照表の右側は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】は、将来世代が負担する部分を、また、【純資産の部】は、過去及び現世代が負担した部分を表します。

貸借対照表は、

$$\boxed{\text{【資産の部】の額} = \text{【負債の部】の額} + \text{【純資産の部】の額}}$$

と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【資産の部】	
(1) 固定資産	
① 有形固定資産	固定資産のうち物的な実体のある資産
ア 事業用資産	公共サービスに供されている資産（庁舎、小中学校、地区会館、市営住宅、文化・スポーツ施設等）
イ インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋梁、公園等）
ウ 物品	大型機械等の物品で、取得価格が50万円以上の資産
② 無形固定資産	物的な実体はないが、その所有等に伴い収益が発生する資産（ソフトウェア等）
③ 投資その他の資産	下記ア～キに該当する資産
ア 投資及び出資金	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資金、出捐金
イ 投資損失引当金	企業会計や公益法人等に対する投資及び出資金の実質価格が30%以上低下した場合の、実質価格と取得価格の差額
ウ 長期延滞債権	市税や使用料の滞納繰越分のうち収入未済分
エ 長期貸付金	奨学資金やほっと石川観光プラン推進ファンド貸付等の貸付金（流動資産に区分されるものを除く。）
オ 基金	まちづくり振興基金や環境美化センター施設整備基金等の特定目的基金と、減債基金のうち満期一括償還等に備える部分
カ その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
キ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の債権のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの
(2) 流動資産	
① 現金預金	現金や普通預金等（歳計外現金を含む。）
② 未収金	現年分として調定し、収入未済の収入
③ 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
④ 基金	財政調整基金と減債基金のうち特定の市債と関連がない部分
⑤ 棚卸資産	売却を目的として保有する原材料等
⑥ その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
⑦ 徴収不能引当金	未収金のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの

【負債の部】	
(1) 固定負債	
① 地方債	市債残高のうち、償還予定が1年超のもの
② 長期未払金	債務負担行為のうち、確定した債務と見なされるもの
③ 退職手当引当金	当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額
④ 損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担額をいう。）として認める額
⑤ その他	上記以外の固定負債（リース負債の償還等）
(2) 流動負債	
① 1年内償還予定地方債	市債残高のうち、1年内に償還予定のもの
② 未払金	基準日までに支払金額が確定しているもの
③ 未払費用	継続して役務の提供を受けている場合に、基準日において既に提供された役務について、対価の支払いを終えていないもの
④ 前受金	基準日において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
⑤ 前受収益	継続して役務の提供を行う場合に、基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
⑥ 賞与等引当金	翌年度に支払予定の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日までの期間に対応する部分
⑦ 預り金	基準日における、第三者から預かっている資産
⑧ その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
(1) 固定資産等形成分	資産の形成のために充当した資源の蓄積分。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有
(2) 余剰分（不足分）	市の消費可能な資源の蓄積分。原則として金銭の形態で保有。具体的には、基金等を除く流動資産から、将来、現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上

一般会計等貸借対照表における令和5年度末の資産合計は、1,426億4,213万円（市民一人あたり229万4千円）で、前年度比△11億2,909万円（市民一人あたり+1万6千円）です。有形固定資産、無形固定資産及などの固定資産は、1,383億9,124万円で資産合計のうち97.0%を占め、前年度比△4億9,409万円です。現金預金や未収金などの流動資産は、42億5,089万円で資産合計のうち3.0%を占め、前年度比△6億3,500万円です。なお、基金は固定資産と流動資産を合わせて42億9,925万円で、資産合計のうち3.0%を占め、前年度比△8億2,365万円です。これらの資産の減少の要因としては、減価償却が進んだことや基金の取り崩し等が挙げられます。

一方、資産の財源として将来世代が負担する部分である負債は、固定負債が413億7,008万円と前年度比+11億4,119万円、流動負債が42億2,328万円と前年度比+3億9,744万円、合わせて455億9,336万円（市民一人あたり73万3千円）で、資産合計に対して32.0%となり、前年度比+15億3,863万円（市民一人あたり+3万5千円）です。負債のうち、地方債が固定負債と流動負債を合わせて392億7,166万円で、前年度比+5億4,271万円です。また、退職手当引当金が42億4,936万円で、前年度比+9,939万円です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、970億4,878万円（市民一人あたり156万1千円）で、資産合計に対して68.0%となり、前年度比△26億6,772万円（市民一人あたり△1万9千円）です。

※ 市民一人あたりの値は、令和6年3月31日現在の加賀市の住民基本台帳人口（62,170人）に基づく値です（以下の財務書類においても同様です。）。昨年度から人口が減少しているため、財務諸表の数値が前年度から減少しても、市民一人当たりの数値は増加する場合があります。

2 一般会計等行政コスト計算書について(13頁参照)

行政コスト計算書は、決算年度において、社会福祉やごみ処理等、資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)」と「移転費用」に区分して示すとともに、行政サービスの提供への対価である使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あるかを表すものです。

行政コスト計算書では、貸借対照表に計上していない消費的な行政サービスの提供に伴い、市が負担したコストや受益者負担等がどれだけあったのかを把握することができます。

各科目的内容は次のとおりです。

科目	内容
【純経常行政コスト】	(1)経常費用－(2)経常収益
(1) 経常費用	毎年度経常的に発生する費用
① 業務費用	
ア 人件費	
i) 職員給与費	職員等に対して勤労の対価として支払われる費用
ii)賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
iii)退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
iv)その他	上記以外の人事費（議員・委員報酬等）
イ 物件費等	
i) 物件費	物件費 委託料、消耗品、備品購入費等消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
ii)維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
iii)減価償却費	一定の耐用年数により計算された当該年度中の資産価値減少額
iv)その他	上記以外の物件費
ウ その他の業務費用	
i) 支払利息	市債や一時借入金に係る利息負担金額
ii)徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
iii)その他	上記以外のその他の業務費用
② 移転費用	
ア 補助金等	政策目的による補助金等
イ 社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
ウ 他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金
エ その他	上記以外の移転費用（補償費、公課費等）
(2) 経常収益	毎年度経常的に発生する収益
① 使用料及び手数料	行政サービスの受益者負担分として徴収する金銭
② その他	上記以外の経常収益（財産運用収入、雑入等）
【純行政コスト】	【純経常行政コスト】 + (1)臨時損失－(2)臨時利益
(1) 臨時損失	臨時に発生する費用
① 災害復旧事業費	災害復旧に要する費用
② 資産除却損	資産の売却収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
③ 投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
④ 損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
⑤ その他	上記以外の臨時損失（行政コスト計算書に係る過年度の修正）
(2) 臨時利益	損失補償等引当金の当該年度発生額
① 資産売却益	資産の売却による収入が帳簿額を上回る場合の差額
② その他	上記以外の臨時利益（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）

一般会計等行政コスト計算書における令和5年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、340億3,619万円(市民一人あたり54万7千円)で、前年度比5億6,036万円(市民一人あたり+1万7千円)です。

経常費用のうち、人件費は、54億3,341万円で、経常費用のうち16.0%を占め、前年度比△8,948万円です。光熱水費、委託料、減価償却費等の物件費等は、価格高騰や減価償却費の増加により133億8,633万円となり、経常費用のうち39.3%を占め、前年度比+5億7,049万円です。なお物件費等のうち、有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、63億3,607万円で、経常費用のうち18.6%を占め、前年度比+2億6,693万円です。市債の支払利息や徴収不能引当金繰入額など、その他の業務費用は、4億6,069万円で、経常費用の1.4%を占め、前年度比△513万円です。

これらの人件費、物件費等、その他の業務費用を合計した業務費用は、192億8,043万円(市民一人当たり31万円)で、経常費用のうち56.6%を占め、前年度比+4億7,589万円(市民一人当たり+1万2千円)です。

また、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、147億5,576万円(市民一人あたり23万7千円)で、経常費用のうち43.4%を占め、前年度比+8,448万円(市民一人あたり+5千円)です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、加賀温泉駅駐車場使用料や諸収入の増加により、10億2,318万円(市民一人あたり1万6千円)と増加し、経常費用に対して3.0%となり、前年度比+7,873万円(市民一人あたり+1千円)です。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、330億1,301万円(市民一人あたり53万1千円)で、前年度比+4億8,163万円(市民一人あたり+1万6千円)です。

臨時損益は、企業会計が赤字決算となったことから、臨時損失のうち投資損失引当金繰入額が2億69万円と前年度比+5億6,650万円となったことなどにより、2億1,021万円と前年度比+9億2,581万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加算した純行政コストは、332億2,322万円(市民一人あたり53万4千円)で、前年度比+14億744万円(市民一人あたり+3万円)です。

3 一般会計等純資産変動計算書について(14 頁参照)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したのかを表すものです。

純資産の部は、過去及び現世代がすでに負担した部分であり、純資産の変動は将来世代と、過去及び現世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、資産の増加による純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。また、純資産の減少は、現世代が資産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。

純資産変動計算書では、こうした変動を把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
(1) 前年度末純資産残高	期首の貸借対照表における純資産額
① 純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト額 (マイナス計上する。)
② 財源	
ア 税収等	市税、地方譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等（長期延滞債権及び未収金を含む。）
イ 国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
③ 本年度差額	財源－純行政コスト
④ 固定資産等の変動 (内部変動)	固定資産の取得等、損益勘定に計上されない取引に係る純資産の内部変動を、固定資産等形成分（金銭以外の形態をとる資源の流入出）と余剰分（不足分）（金銭を伴う消費可能な資源の流入出）の面から捉えたもの。変動の内訳を表したもので、当該年度の純資産の変動額には表れない。
ア 有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産形成のための支出額
イ 有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は売却収入（元本分）等
ウ 貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のための支出額
エ 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額又は貸付金の償還収入、基金の取崩し収入額等
⑤ 資産評価差額	有価証券等の評価差額
⑥ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産や、他会計との間の所管換に係る固定資産の評価額。調査により判明したものも含む。
⑦ その他	①～⑥以外の純資産の変動
⑧ 本年度純資産変動額	③本年度差額+⑤資産評価差額+⑥無償所管換等+⑦その他
(2) 本年度末純資産残高	(1)前年度末純資産残高+⑧本年度純資産変動額

一般会計等純資産変動計算書における純行政コストと財源の差額は、純行政コスト332億2,322万円に対し、市税、地方交付税や国県支出金等の財源は305億9,207万円で△26億3,115万円となり、生じたコストを財源で賄いきれなかったことになります。ただし、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として63億3,607万円が含まれていることから、資金の不足額は生じていません。

上記の差額に固定資産の無償所管換等を加えた純資産変動額は、△26億6,772万円(市民一人当たり△4万3千円)となり、年度末純資産残高は、970億4,878万円と前年度から減少しました。

4 一般会計等資金収支計算書について(15頁参照)

資金収支計算書は、決算年度の市の行政活動に伴う資金の収支を表すもので、収支の性質により、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表します。

それぞれの区分における収支を明らかにすることで、どのような要因で資金が流れ、増減したのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【業務活動収支】	市の経常的な行政活動に伴い、毎年度継続的に発生する収支
(1) 業務支出	
① 業務費用支出	人件費、物件費、支払利息等の業務に伴う支出
② 移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出し等、他団体等に交付する支出
(2) 業務収入	
① 税収等収入	市税、地方交付税、地方譲与税等の収入
② 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (業務支出に充当した部分)
③ 使用料及び手数料収入	使用料、手数料収入
④ その他の収入	上記以外の業務収入(土地売払収入等)
(3) 臨時支出	
① 災害復旧事業費支出	災害復旧事業に係る支出
② その他の支出	上記以外の臨時支出
(4) 臨時収入	臨時の収入
【投資活動収支】	市の資産形成に伴い、臨時に発生する収支
(1) 投資活動支出	
① 公共施設等整備費支出	公共施設、道路、公園等の有形固定資産の形成に伴う支出
② 基金積立金支出	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の積立てに伴う支出
③ 投資及び出資金支出	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資、出捐に伴う支出
④ 貸付金支出	奨学資金等の貸付に伴う支出
⑤ その他の支出	上記以外の投資活動支出
(2) 投資活動収入	
① 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (投資活動支出に充当した部分)
② 基金取崩収入	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩しによる収入
③ 貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④ 資産売却収入	土地、建物等の資産の売却に伴う収入
⑤ その他の収入	上記以外の投資活動収入 (投資活動に充当した分担金・負担金等)
【財務活動収支】	市債の借入と元金償還等に伴う収支
(1) 財務活動支出	
① 地方債償還支出	市債の元金償還に伴う支出
② その他の支出	上記以外の財務活動支出(リース負債の償還等)
(2) 財務活動収入	
① 地方債発行収入	市債の借入に伴う収入
② その他の収入	上記以外の財務活動収入
本年度資金収支額	業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支
前年度末資金残高	期首の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高+本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	期首の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度中の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高+本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高+本年度末歳計外現金残高

一般会計等資金収支計算書における令和5年度中の資金収支の差引額は、△2億1,361万円(市民一人あたり△3千円)で、前年度比△2億1,644万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支の差引額は21億6,260万円で、前年度比△3,702万円です。資産の形成に伴う投資活動収支の差引額は、投資活動支出が加賀温泉駅周辺施設整備事業や東和中学校改築・改修事業などの大型事業の支出により増加したことにより△25億2,691万円で、前年度比△8億8,891万円です。市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支の差

引額は、上記の大型事業の財源として市債の借入を行ったことなどに伴い借入額総額が返済額総額を上回り、1億5,070万円となり、前年度比+7億949万円です。

前年度末現金預金残高に業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支並びに歳計外現金の残高を合計した本年度末現金預金残高は、投資活動収支の減額分が財務活動収支の増額分を上回ったことから減少し、14億7,509万円と前年度比△1億8,641万円となりました。

なお、歳入総額から地方債等の発行額による収入を差し引いた金額と、歳出総額から支払利息の支出を除いた金額とのバランスを「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」と言い、資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除きます。)と投資活動収支(基金収支を除きます。)を合算した額を指します。これは、政策的な支出について、起債に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかを見るものです。

令和5年度の一般会計等の基礎的財政収支の差引額は△10億5,266万円(市民一人当たり△1万7千円)で、前年度比△13億8,860万円(市民一人当たり△2万2千円)となりました。

5 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

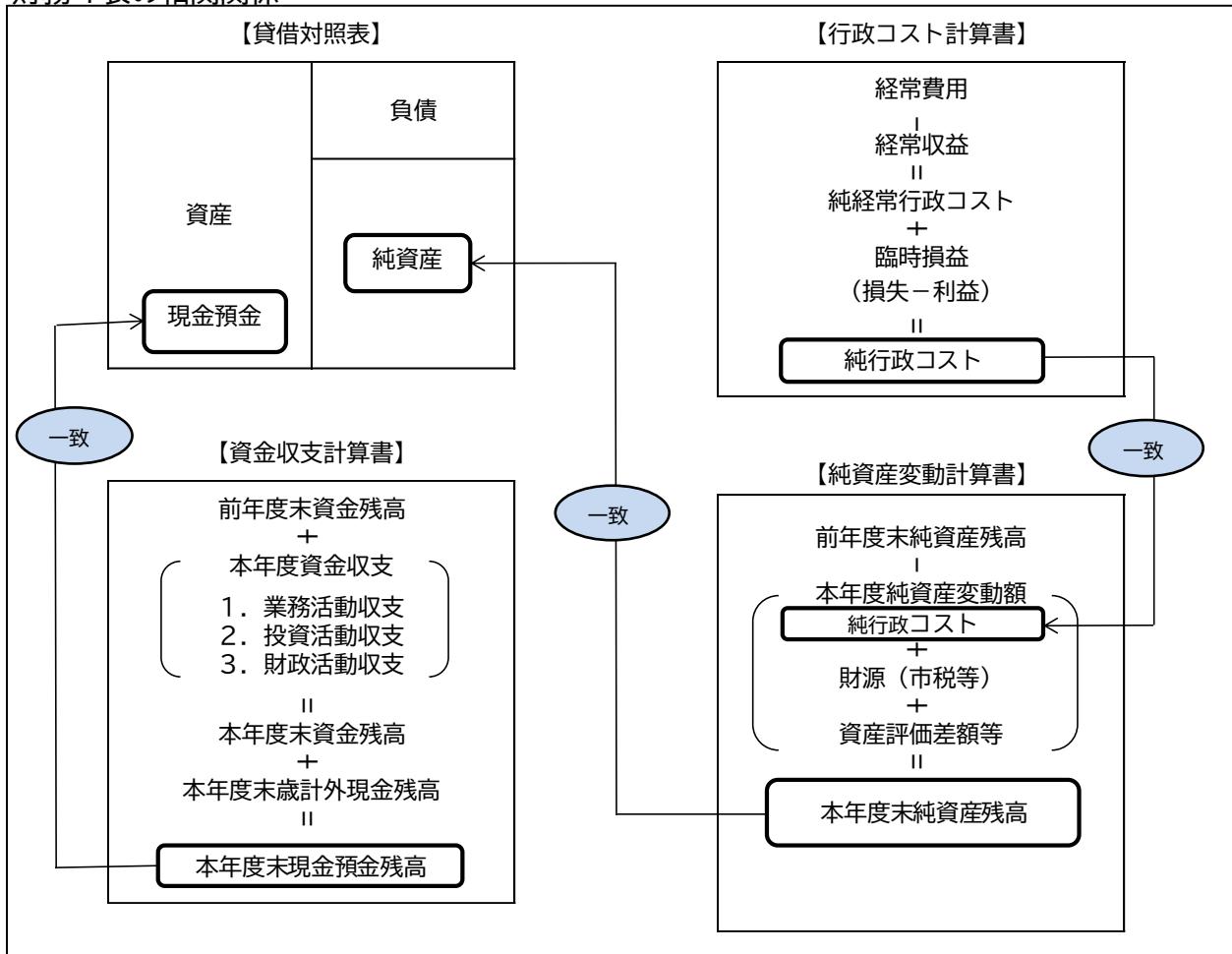
貸借対照表の純資産は、本市の資産のうち、過去及び現世代が負担した部分を表しています。この純資産の当該年度の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった純行政コスト総額から収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であり、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類4表の相関関係を表示すると、次頁のようになります。

財務4表の相関関係



貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,391,242	固定負債	41,370,077
有形固定資産	127,302,560	地方債	35,811,548
事業用資産	59,484,622	長期未払金	-
土地	19,536,562	退職手当引当金	4,249,360
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,583,475	その他	1,309,170
建物減価償却累計額	-71,265,413	流動負債	4,223,277
工作物	6,917,552	1年内償還予定地方債	3,460,114
工作物減価償却累計額	-3,678,114	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,862
航空機	-	預り金	348,301
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	101,791	負債合計	45,593,355
その他減価償却累計額	-68,569		
建設仮勘定	2,357,339	【純資産の部】	
インフラ資産	65,818,835	固定資産等形成分	140,947,203
土地	12,798,154	余剰分（不足分）	-43,898,424
建物	1,655,007		
建物減価償却累計額	-1,114,193		
工作物	167,731,282		
工作物減価償却累計額	-115,966,163		
その他	800		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	713,948		
物品	5,760,117		
物品減価償却累計額	-3,761,014		
無形固定資産	271,994		
ソフトウェア	271,994		
その他	-		
投資その他の資産	10,816,688		
投資及び出資金	8,440,623		
有価証券	-		
出資金	903,907		
その他	7,536,716		
投資損失引当金	-1,230,267		
長期延滞債権	1,462,281		
長期貸付金	515,311		
基金	1,743,285		
減債基金	-		
その他	1,743,285		
その他	-		
徵収不能引当金	-114,545		
流動資産	4,250,892		
現金預金	1,475,093		
未収金	221,525		
短期貸付金	-		
基金	2,555,961		
財政調整基金	1,598,716		
減債基金	957,245		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-1,688	純資産合計	97,048,779
資産合計	142,642,134	負債及び純資産合計	142,642,134

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,622,714	4,345,603	471,598	134,496,719	75,012,097	2,651,242	59,484,622
土地	19,519,181	25,797	8,417	19,536,562	-	-	19,536,562
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,285,064	2,298,411	-	105,583,475	71,265,413	2,342,752	34,318,062
工作物	6,318,966	598,586	-	6,917,552	3,678,114	301,824	3,239,439
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	101,791	-	-	101,791	68,569	6,666	33,222
建設仮勘定	1,397,711	1,422,809	463,181	2,357,339	-	-	2,357,339
インフラ資産	181,814,371	1,109,685	24,865	182,899,190	117,080,355	3,110,277	65,818,835
土地	12,792,995	5,159	-	12,798,154	-	-	12,798,154
建物	1,655,007	-	-	1,655,007	1,114,193	39,492	540,815
工作物	166,851,816	879,466	-	167,731,282	115,966,163	3,070,785	51,765,119
その他	-	800	-	800	-	-	800
建設仮勘定	514,552	224,261	24,865	713,948	-	-	713,948
物品	4,478,962	1,281,155	-	5,760,117	3,761,014	488,856	1,999,103
合計	316,916,047	6,736,443	496,464	323,156,026	195,853,466	6,250,376	127,302,560

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,765,325	25,934,366	2,291,096	9,650,575	5,953,729	2,152,602	9,736,929	59,484,622
土地	1,283,925	9,822,666	843,837	600,451	1,191,927	217,026	5,576,729	19,536,562
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,542,280	15,445,712	1,438,472	8,545,387	3,264,447	582,178	3,499,586	34,318,062
工作物	154,564	592,288	8,788	493,187	165,254	1,346,402	478,956	3,239,439
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	21,672	-	11,549	-	-	-	33,222
建設仮勘定	784,556	52,028	-	-	1,332,101	6,996	181,658	2,357,339
インフラ資産	62,907,336	316,665	-	13,695	2,570,975	10,164	-	65,818,835
土地	12,434,880	104,993	-	5,149	253,132	-	-	12,798,154
建物	393,079	120,902	-	6,059	20,775	-	-	540,815
工作物	49,364,630	90,770	-	2,487	2,297,068	10,164	-	51,765,119
その他	800	-	-	-	-	-	-	800
建設仮勘定	713,948	-	-	-	-	-	-	713,948
物品	86,199	625,569	16,292	2,264	23,306	167,741	1,077,732	1,999,103
合計	66,758,860	26,876,600	2,307,388	9,666,534	8,548,010	2,330,507	10,814,661	127,302,560

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,036,188
業務費用	19,280,425
人件費	5,433,405
職員給与費	4,040,067
賞与等引当金繰入額	414,862
退職手当引当金繰入額	238,578
その他	739,898
物件費等	13,386,334
物件費	6,384,140
維持補修費	666,129
減価償却費	6,336,066
その他	-
その他の業務費用	460,686
支払利息	135,302
徴収不能引当金繰入額	116,233
その他	209,150
移転費用	14,755,764
補助金等	4,106,889
社会保障給付	6,669,447
他会計への繰出金	3,909,339
その他	70,088
経常収益	1,023,183
使用料及び手数料	367,117
その他	656,066
純経常行政コスト	33,013,005
臨時損失	217,725
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,753
投資損失引当金繰入額	200,685
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,286
臨時利益	7,515
資産売却益	7,515
その他	-
純行政コスト	33,223,215

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	99,716,498	141,939,240	-42,222,742	
純行政コスト(△)	-33,223,215		-33,223,215	
財源	30,592,068		30,592,068	
税収等	20,552,631		20,552,631	
国県等補助金	10,039,437		10,039,437	
本年度差額	-2,631,147		-2,631,147	
固定資産等の変動(内部変動)		-955,465	955,465	
有形固定資産等の増加		6,369,444	-6,369,444	
有形固定資産等の減少		-6,344,483	6,344,483	
貸付金・基金等の増加		894,877	-894,877	
貸付金・基金等の減少		-1,875,304	1,875,304	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-36,572	-36,572	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,667,719	-992,037	-1,675,682	
本年度末純資産残高	97,048,779	140,947,203	-43,898,424	

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,424,566
業務費用支出	12,668,807
人件費支出	5,274,756
物件費等支出	7,053,024
支払利息支出	135,302
その他の支出	205,725
移転費用支出	14,755,759
補助金等支出	4,106,889
社会保障給付支出	6,669,447
他会計への繰出支出	3,909,339
その他の支出	70,083
業務収入	29,587,163
税収等収入	20,466,972
国県等補助金収入	8,171,287
使用料及び手数料収入	362,833
その他の収入	586,071
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,162,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,061,965
公共施設等整備費支出	5,167,365
基金積立金支出	787,609
投資及び出資金支出	62,900
貸付金支出	44,090
その他の支出	—
投資活動収入	3,535,053
国県等補助金収入	1,868,150
基金取崩収入	1,611,255
貸付金元金回収収入	46,712
資産売却収入	8,935
その他の収入	—
投資活動収支	-2,526,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,646,797
地方債償還支出	3,254,795
その他の支出	392,002
財務活動収入	3,797,500
地方債発行収入	3,797,500
その他の収入	—
財務活動収支	150,703
本年度資金収支額	-213,611
前年度末資金残高	1,340,404
本年度末資金残高	1,126,792
 前年度末歳計外現金残高	 321,102
本年度歳計外現金増減額	27,199
本年度末歳計外現金残高	348,301
本年度末現金預金残高	1,475,093

III 全体会計財務書類について

全体会計財務書類は、1頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、一般会計に、6つの公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)を連結したものです。

財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「II 一般会計等財務書類について」(3頁から10頁まで)の説明のとおりです。

1 相殺消去・連結修正について

地方公営企業法適用(以下「法適用」といいます。)の公営事業会計は、それぞれの会計基準に基づく貸借対照表等の法定決算書類を作成しています。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目は異なっているため、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるための調整を行うことを基本的な方針とし、各会計等の法定決算書類を基礎として表示科目の読替等の連結修正を行って連結しています。

また、全体会計財務書類は、連結の範囲となる普通会計と公営事業会計をまとめて一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになることから、連結対象となる会計間で行われた取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資(貸借対照表中：投資及び出資金)」と「水道事業における資本(貸借対照表中：純資産)」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

繰出金・負担金・補助金の支払いと受取りの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し(行政コスト計算書中：他会計への繰出金)」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り(純資産変動計算書中：税収等)」の相殺消去

また、法適用の公営企業会計においては、決算日を毎年度末の3月31日としていますが、一般会計や特別会計においては、翌年度の5月31日まで出納整理期間を設けていることから、企業会計においても、5月31日までに行われた取引については、年度内に行われたものとみなし、連結修正を行います。

2 全体会計貸借対照表について(19頁参照)

全体会計貸借対照表における令和5年度末の資産合計は、2,004億8,508万円(市民一人あたり322万5千円)で、前年度比△28億7,696万円(市民一人あたり+2千円)です。一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、975億6,958万円(市民一人あたり156万9千円)で、資産合計に対して48.7%となり、前年度比△1億833万円(市民一人あたり+2万2千円)です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、1,029億1,550万円(市民一人あたり165万5千円)で、資産合計に対して51.3%となり、前年度比△27億6,863万円(市民一人あたり△1万9千円)です。

3 全体会計行政コスト計算書について(20頁参照)

全体会計行政コスト計算書における令和5年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、576億2,171万円(市民一人あたり92万7千円)で、前年度比+4億3,134万円(市民一人あたり+2万1千円)です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入、営業収益等の経常収益は、107億5,793万円(市民一人あたり17万3千円)で、経常費用に対して18.7%となり、前年度比+1億2,910万円(市民一人あたり+5千円)です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、468億6,378万円(市民一人あたり75万4千円)で、前年度比+3億224万円(市民一人あたり+1万6千円)です。

純経常行政コストに臨時損益を加算した純行政コストは、468億9,839万円(市民一人あたり75万4千円)で、前年度比+7億10万円(市民一人あたり+2万2千円)です。

4 全体会計純資産変動計算書について(21頁参照)

全体会計純資産変動計算書における純行政コストと財源の差額は、純行政コスト468億9,839万円に対し、市税、地方交付税や特別会計の収入、全会計を合わせた国県支出金等の財源は437億1,392万円で△31億8,448万円となり、生じたコストを財源で賄いきれなかったことになります。ただし、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として90億2,920万円が含まれていることから、資金の不足額は生じていません。

上記の変動額に固定資産の無償所管換等を加えた純資産変動額は、△27億6,863万円(市民一人当たり△4万5千円)となり、年度末純資産残高は、1,029億1,550万円と前年度から減少しました。

5 全体会計資金収支計算書について(22頁参照)

全体会計資金収支計算書における令和5年度中の資金収支の差引額は、△5億7,706万円(市民一人あたり△9千円)で、前年度比△9億2,228万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支の差引額は39億5,802万円で、前年度比△5億3,806万円です。資産の形成に伴う投資活動収支の差引額は、△34億2,042万円で、前年度比△11億3,483万円です。市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支の差引額は△11億1,467万円で、前年度比+7億5,061万円です。

前年度末現金預金残高に業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支並びに歳計外現金の残高を合計した本年度末現金預金残高は、49億2,969万円と前年度比△5億4,987万円となりました。

なお、業務活動収支(支払利息支出を除きます。)と投資活動収支(基金収支を除きます。)を合算した、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、3億5,518万円(市民一人あたり6千円)で、前年度比△22億1,492万円(市民一人あたり△3万5千円)となりました。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,294,650	固定負債	89,919,929
有形固定資産	177,254,716	地方債等	64,839,813
事業用資産	69,035,457	長期未払金	-
土地	21,704,311	退職手当引当金	6,413,569
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,666,547
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,649,653
建物	120,508,928	1年内償還予定地方債等	6,525,037
建物減価償却累計額	-79,250,557	未払金	6,223
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,772,304	前受金	3,976
工作物減価償却累計額	-4,090,090	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	703,559
船舶	-	預り金	357,585
船舶減価償却累計額	-	その他	53,273
船舶減損損失累計額	-	負債合計	97,569,582
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	194,941,919
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-92,026,420
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	101,791		
その他減価償却累計額	-68,569		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,357,339		
インフラ資産	102,131,875		
土地	13,588,770		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,394,403		
建物減価償却累計額	-1,999,396		
建物減損損失累計額	-		
工作物	224,395,019		
工作物減価償却累計額	-138,131,694		
工作物減損損失累計額	-		
その他	23,209		
その他減価償却累計額	-20,067		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	881,631		
物品	20,554,380		
物品減価償却累計額	-14,466,995		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,370,845		
ソフトウェア	309,824		
その他	7,061,021		
投資その他の資産	5,669,089		
投資及び出資金	954,173		
有価証券	-		
出資金	954,173		
その他	-		
長期延滞債権	2,275,592		
長期貸付金	515,311		
基金	1,743,285		
減債基金	-		
その他	1,743,285		
その他	361,080		
徵収不能引当金	-152,124		
流動資産	10,190,431		
現金預金	4,929,688		
未収金	483,926		
短期貸付金	-		
基金	4,647,269		
財政調整基金	3,690,024		
減債基金	957,245		
棚卸資産	47,940		
その他	94,082		
徵収不能引当金	-12,474		
繰延資産	-	純資産合計	102,915,499
資産合計	200,485,081	負債及び純資産合計	200,485,081

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,621,707
業務費用	32,011,722
人件費	10,444,584
職員給与費	7,844,807
賞与等引当金繰入額	631,596
退職手当引当金繰入額	489,892
その他	1,478,289
物件費等	20,081,799
物件費	10,289,937
維持補修費	762,663
減価償却費	9,029,199
その他	-
その他の業務費用	1,485,339
支払利息	509,627
徴収不能引当金繰入額	154,367
その他	821,345
移転費用	25,609,984
補助金等	18,867,947
社会保障給付	6,671,077
その他	70,130
経常収益	10,757,927
使用料及び手数料	9,569,917
その他	1,188,011
純経常行政コスト	46,863,779
臨時損失	42,130
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,753
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,715
臨時利益	7,515
資産売却益	7,515
その他	-
純行政コスト	46,898,394

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,684,127	197,334,082	-91,649,955	-
純行政コスト(△)	-46,898,394		-46,898,394	-
財源	43,713,917		43,713,917	-
税収等	25,639,591		25,639,591	-
国県等補助金	18,074,326		18,074,326	-
本年度差額	-3,184,477		-3,184,477	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,418,820	2,418,820	
有形固定資産等の増加		7,349,612	-7,349,612	
有形固定資産等の減少		-8,999,295	8,999,295	
貸付金・基金等の増加		1,095,290	-1,095,290	
貸付金・基金等の減少		-1,864,427	1,864,427	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	26,657	26,657	-	
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	389,192	-	389,192	
本年度純資産変動額	-2,768,628	-2,392,163	-376,465	-
本年度末純資産残高	102,915,499	194,941,919	-92,026,420	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,958,097
業務費用支出	23,348,117
人件費支出	10,190,274
物件費等支出	12,487,454
支払利息支出	509,627
その他の支出	160,762
移転費用支出	25,609,979
補助金等支出	18,867,947
社会保障給付支出	6,671,077
その他の支出	70,125
業務収入	52,928,549
税収等収入	24,436,992
国県等補助金収入	16,097,911
使用料及び手数料収入	11,167,158
その他の収入	1,226,488
臨時支出	12,429
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,429
臨時収入	-
業務活動収支	3,958,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,841,142
公共施設等整備費支出	6,520,247
基金積立金支出	945,706
投資及び出資金支出	40,000
貸付金支出	50,640
その他の支出	284,550
投資活動収入	4,420,723
国県等補助金収入	2,017,206
基金取崩収入	1,650,191
貸付金元金回収収入	55,154
資産売却収入	8,935
その他の収入	689,237
投資活動収支	-3,420,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,292,735
地方債等償還支出	7,879,728
その他の支出	413,007
財務活動収入	7,178,067
地方債等発行収入	6,601,000
その他の収入	577,067
財務活動収支	-1,114,668
本年度資金収支額	-577,064
前年度末資金残高	5,158,450
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,581,387
前年度末歳計外現金残高	321,102
本年度歳計外現金増減額	27,199
本年度末歳計外現金残高	348,301
本年度末現金預金残高	4,929,688

IV 財務書類を活用した財政分析(一般会計等)

財務書類に表された数値を活用し、分析を行うことで、本市の財務上の姿を把握することができます。

今回作成した令和5年度決算分の財務書類(一般会計等)を用いて、4つの視点から、6つの指標について、次のとおり算定を行いました。

分析の視点	指 標	指標の算定方法	上段：一般会計等 下段：全体会計		
			令和4年度	令和5年度	前年度比
将来世代と現世代の負担の分担は適切か	①純資産比率 (比率が高いほど過去及び現世代が既に負担した割合が大きい)	純資産合計 ÷ 資産合計 (970億円 ÷ 1,426億円)	69.4%	68.0%	△ 1.4P
			52.0%	51.3%	△ 0.7P
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (比率が低いほど将来世代が負担する割合が小さい)	地方債 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産) (393億円 ÷ 1,276億円)	30.4%	30.8%	0.4P
			38.9%	38.7%	△ 0.2P
将来世代に残る資産はどれくらいあるか	③歳入額対資産比率 (比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んでいる)	資産合計 ÷ 歳入総額 (1,426億円 ÷ 383億円)	4.0年分	3.7年分	△ 0.3年分
			3.1年分	2.9年分	△ 0.2年分
	④有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど固定資産の減価償却が進行している)	減価償却累計額 ÷ (土地等の非償却資産を除く有形固定資産 + 減価償却累計額) (1,959億円 ÷ 2,878億円)	67.1%	68.1%	1.0P
			61.9%	63.2%	1.3P
行政サービスがどれくらい受益者の負担で賄われているか	⑤受益者負担比率 (比率が高いほど行政サービスが受益者によって賄われている)	経常収益 ÷ 経常費用 (10億円 ÷ 340億円)	2.8%	3.0%	0.2P
			18.6%	18.7%	0.1P
	⑥債務償還可能年数 (数値が低いほど債務償還能力が高い)	(将来負担額 - 充當可能財源等) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等) (500億円 ÷ 55億円)	8.5年	9.1年	0.6年

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しています。

※2 指標については統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)に示された方法により算定を行っています。

※3 持続可能性の指標について、算定基礎となる数字が一般会計等のみとなるため、全体会計は算定していません。

① 純資産比率(貸借対照表により算定)

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合(純資産比率)を算定することで、過去及び現世代によってどの程度の資産が形成されてきたかを見ることができます。また、純資産比率の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。今後の健全な財政運営の面では、純資産比率は高いほうが望ましいと言えます。

本市の令和5年度の値は68.0%となっており、前年度の値と比較すると、△1.4ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、減価償却等の行政コスト支出額が税収や国庫支出金等の収入額を上回り、資産の消費ペースが資産の整備額と地方債の償還ペースを上回ったことによるもので、将来負担は増加傾向にあると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率(貸借対照表により算定)

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合(世代間負担比率)を見るることができます。世代間負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

本市の令和5年度の値は30.8%となっており、前年度の値と比較すると、+0.4ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、加賀温泉駅周辺整備事業や東和中学校改築・改修事業をはじめとした大型事業の財源として市債の借入を行ったことから地方債残高が増加(+5億4,271万円)した一方で、有形固定資産・無形固定資産の合計額が前年度から横ばい(△1,161万円)となったことによるもので、将来負担は増加傾向にあると言えます。

③ 歳入額対資産比率(貸借対照表・資金収支計算書により算定)

「歳入総額」(資金収支計算書)に対する「資産合計」(貸借対照表)の割合(歳入額対資産比率)を算定することで、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできていると言えます。

本市の令和5年度の値は3.7年分となっており、前年度の値と比較すると、△0.3年分となっています。これは、加賀温泉駅周辺施設整備事業や東和中学校改築・改修事業などの大型事業の財源として補助金の収受や、市債の借入を行ったことにより、投資活動収入及び財務活動収入が前年比で増加し、資産における歳入の割合が大きくなつたためです。

④ 有形固定資産減価償却率(貸借対照表により算定)

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合(有形固定資産減価償却率)を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。この比率が高い場合は、施設・設備等

の老朽化が進んでいると言えます。

本市の令和5年度の値は68.1%となっています。前年度の値と比較すると、+1.0ポイントとなりました。これは、建物等の老朽化により減価償却累計額が大きくなっているためです。全体的に老朽化が進んでいることから、今後、施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

⑤ 受益者負担比率(行政コスト計算書により算定)

「経常収益」は、主に、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設等を利用した場合等に支払う使用料といった受益者負担額等を表しています。また、「経常費用」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。「経常費用」に対する「経常収益」の割合(受益者負担比率)を算定することで、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担等で賄われているかを見ることができます。この比率が低いほど、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。

本市の令和5年度の値は、加賀温泉駅駐車場使用料や諸収入が前年比で増加したことなどにより3.0%と、前年度の値と比較すると、+0.2ポイントとなりました。これは、加賀温泉駅駐車場使用料の増加や諸収入が前年比で増加したことなどによるものです。

⑥ 債務償還可能年数(決算統計及び健全化判断比率により算定)

「経常一般財源等(歳入)等と経常経費充当財源等の収支」に対する「実質債務(将来負担額から充当可能財源等を控除した実質的債務※)」の割合(債務償還可能年数)を算定することにより、市の経常的な業務活動に伴う収支を、年度あたりの償還財源の上限額と捉え、これをすべて債務の償還に充当した場合、現在の債務を何年で償還できるかを見ることができます。この数値は、小さいほど債務償還能力が高いことを意味します。

本市の令和5年度の値は9.1年となっており、前年度の値と比較すると+0.6年となりました。これは、市債残高が前年比で増加したこと及び基金残高が前年比で減少したことなどによるものです。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、将来負担比率の算定における将来負担額及び充当可能財源等による。